

## 再評価結果（平成29年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課

担当課長名：川崎 茂信

事業名	一般国道42号 <sup>くしもと</sup> すさみ串本道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 近畿地方整備局
起終点	自：和歌山県 <sup>ひがしむろ</sup> 東牟婁郡串本町 <sup>くしもとちやう</sup> サンゴ台 至：和歌山県 <sup>にしむろ</sup> 西牟婁郡 <sup>ちやうえすみ</sup> すさみ町江住	延長	19.2km		
事業概要	一般国道42号すさみ串本道路は、和歌山県東牟婁郡串本町サンゴ台から和歌山県西牟婁郡すさみ町江住内に至る延長19.2kmの自動車専用道路である。 本道路は防災・災害時の救急活動等の支援、救急医療活動の支援、安定した交通を確保を主な目的とした道路である。				
H26年度事業化	H-年度都市計画決定	H28年度用地未着手	H28年度工事未着手		
全体事業費	710億円	事業進捗率	約1%	供用済延長	—
計画交通量	7,400台/日				
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 1.2 (残事業) —	総費用 (残事業)/(事業全体) 520/520億円 事業費：478/478億円 維持管理費：42/42億円	総便益 (残事業)/(事業全体) 629/629億円 走行時間短縮便益：521/521億円 走行経費減少便益：76/76億円 交通事故減少便益：32/32億円	基準年：平成25年	
感度分析の結果	【事業全体】 交通量：B/C=1.1~1.3(交通量 ±10%) 事業費：B/C=1.1~1.3(事業費 ±10%) 事業期間：B/C=1.1~1.3(事業期間 ±20%)				
①防災・災害時の救急活動等の支援	・南海トラフ巨大地震に伴う津波により、すさみ串本道路に並行する国道42号は、最大6割の区間が浸水すると想定されている。 ・すさみ串本道路は、津波に対して十分な高さを確保した計画であるなど、大規模災害時には、緊急輸送道路として、救命・救急や復旧活動を支援。				
②救急医療活動の支援	・和歌山県南部地域における三次救急医療機関は田辺市にのみ立地。(南和歌山医療センター) ・すさみ串本道路の開通による時間短縮で、串本町周辺住民は、これまで以上に、高いレベルの医療サービスを受けやすくなる。				
③安定した交通の確保	・国道42号は線形の厳しい箇所や災害リスクの高い箇所が多く、過去10年間で通行止めなどの交通規制が39日(延べ規制時間約169時間)にのぼるなど、安定した交通が確保されていない。 ・すさみ串本道路の整備により、国道42号の代替ルートが確保でき、安定した交通を確保することで、地域連携やまちづくりを支援。				
関係する地方公共団体等の意見	地域から頂いた主な意見等： ・平成28年7月 高速自動車道紀南延長促進協議会(和歌山県知事 和歌山県副知事 和歌山県議会議長 沿線自治体首長、沿線自治体議長、和歌山県商工会連合会会長等)より早期整備の要望を受けている。 ・平成28年8月 近畿自動車道紀勢線すさみ・那智勝浦間建設促進協議会(すさみ町、古座川町、太地町、那智勝浦町)より早期整備の要望を受けている。				
和歌山県知事の意見	異常気象による災害や南海トラフの巨大地震などの大規模地震に備え、紀伊半島の海岸線を通る唯一の幹線道路である国道42号の代替え道路となる近畿自動車道紀勢線等のミッシングリンク解消が急務であり、その一端を担うすさみ串本道路については、対応方針(原案)のとおり事業継続が妥当と考えます。 なお、事業実施にあたっては、早期工事着工し、早期供用させるようお願いいたします。				
事業評価監視委員会の意見	審議の結果、「一般国道42号すさみ串本道路」の再評価は、当委員会に提出された資料、説明の範囲に				

において、おおむね適切であり、対応方針（原案）のとおり「事業継続」することが妥当と判断される。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

国道42号は線形の厳しい箇所や災害リスクの高い箇所が多く、過去10年間で通行止めなどの交通規制が39日（延べ規制時間約169時間）にのぼるなど、安定した交通が確保されていない。

事業の進捗状況、残事業の内容等

用地進捗率：0%、事業進捗率：約1%。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

引き続き事業を推進し、早期開通を目指す。

施設の構造や工法の変更等

事業実施にあたり、新技術・新工法の活用等によりコスト縮減に努める。

対応方針 事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、当初から事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図

【位置図】



【概要図】



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。  
※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。